
2024年3月期 決算説明資料

2024.5.13

東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号7235 東証

目次

1. 2023年度実績

2. 2024年度予想

3. 中期経営計画「TRS Vision-2025」進捗

2023年度実績

2023年度 通期決算概要

■売上高 334億円、営業利益 14.0億円、当期純利益 16.8億円

・売上/営業利益 対前年 増収/増益 (+16億円/+5.7億円)

- ・日本でのトラック市場の需要、産業・建設機械市場でも欧米を中心とした需要が堅調
- ・原価低減の推進および経費抑制により、増益

・当期純利益 対前年 大幅改善、黒字化 (+24.0億円)

- ・前年発生したリコールに対して材料調達先からの補償金受領に加えて繰延税金資産の計上もあり、前年から大きく改善

(単位：百万円)	23年度 実績	22年度 実績	前年比	前回予想 (12/26)	予想比
売上高	33,401	31,785	+1,616	33,500	△99
営業利益	1,397	823	+574	1,300	+97
(営業利益率)	(4.2%)	(2.6%)	(+1.6%)	(3.9%)	(+0.3%)
経常利益	1,548	849	+699	1,400	+148
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,681	△718	+2,399	1,300	+381

為替レート

通貨	23年度	22年度
CNY	19.5円	18.9円
IDR(100)	0.93円	0.90円
THB	4.0円	3.6円

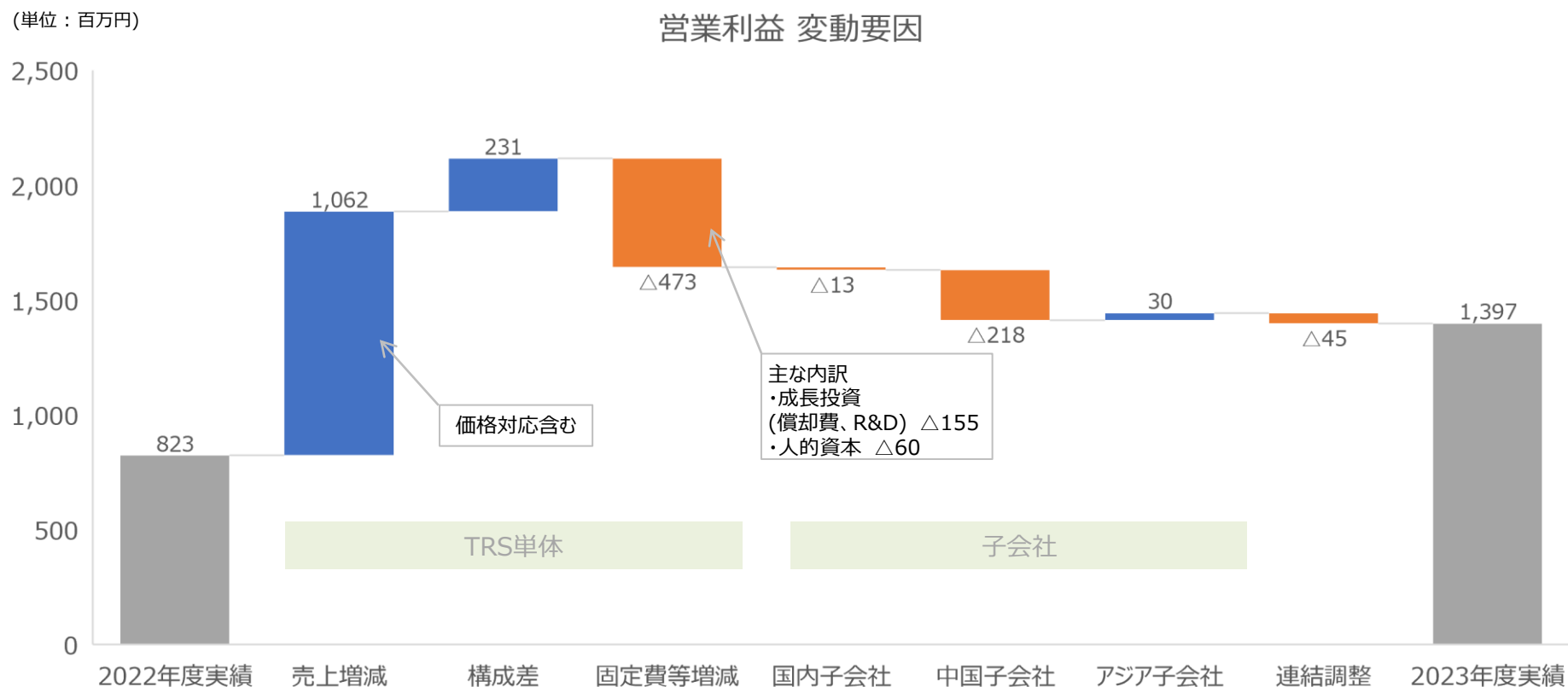
2023年度 セグメント別売上高・営業利益

- ・連結 日本での大幅増収・増益により、中国マイナス分をカバー。連結全体で増収・増益
- ・日本 市場での堅調な売上と、原価低減の推進、市況変動や光熱費等の回収により、増収増益
- ・中国 年初からの景気の足踏みによる売上減により、原価低減を推進するも、減収減益
- ・アジア 自動車販売市場の低迷があったが、経費抑制などにより、減収増益

(単位：百万円)	23年度実績		22年度実績		前年比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	26,616	821	24,455	13	+2,161	+808
中国	6,713	243	7,220	461	△507	△218
アジア	3,608	345	3,786	315	△178	+30
連結調整	△3,537	△13	△3,676	32	+139	△45
合計	33,401	1,397	31,785	823	+1,616	+574

2023年度 営業利益の変動要因

- ・TRIS単体 売上増、価格対応などの収益改善で、成長投資や人的資本など固定費増を吸収し、増益
- ・子会社 中国での減益による影響大



2023年度 財務状況

(単位：百万円)	24年 3月	23年 3月	前年度末比
流動資産	19,889	18,150	+1,739
内 現預金	(7,088)	(6,913)	(+175)
売上債権	(8,400)	(6,542)	(+1,858)
棚卸資産	(3,867)	(4,141)	(△274)
固定資産	11,739	11,018	+721
資産の部	31,628	29,168	+2,460
流動負債	8,490	8,764	△274
固定負債	1,234	1,254	△20
負債の部	9,725	10,019	△294
自己資本	19,942	17,316	+2,626
その他	1,960	1,833	+127
純資産	21,902	19,149	+2,753
負債及び純資産合計	31,628	29,168	+2,460
自己資本比率(%)	63.1	59.4	+3.7

2023年度 キャッシュフロー

- 営業キャッシュフロー : 売上債権流動化の減少による運転資本増により、前年比悪化
- 財務キャッシュフロー : 自己株式取得の減少により、前年比良化

(単位：百万円)	23年度 実績	22年度 実績	前年比
税前利益	1,743	△100	+1,844
減価償却費	1,437	1,292	+145
運転資本増減	△1,496	1,923	△3,419
その他	△341	388	△729
(1) 営業キャッシュフロー	1,343	3,503	△2,160
(2) 投資キャッシュフロー	△1,261	△908	△353
(1)+(2) フリー・キャッシュフロー	82	2,595	△2,513
(3) 財務キャッシュフロー	△311	△3,985	+3,674
現金および現金同等物	5,176	5,214	△38

2024年度予想

2024年度の考え方

市場動向 (販売台数)

- ・日本 自動車全体として減少するも、商用車は増加、産建機は減少と予想
- ・中国 自動車、商用車ともに増加するが商用車はコロナ禍前の水準以下、産建機は微減と予想
- ・アジア インドネシアは増加するも、タイは減少の予想

(単位：万台)

地域	車種	21年度	22年度	23年度	24年度予想	23vs24比
日本	自動車	280	256	303	294	△3%
	商用車	29	27	31	32	+3%
	建設機械	2.6	2.5	2.5	2.4	△4%
中国	自動車	2,628	2,686	3,000	3,100	+3%
	商用車	427	289	354	368	+4%
	建設機械	34	26	20	19	△2%
インドネシア	自動車	89	105	101	110	9%
タイ	自動車	169	190	185	180	△3%

※台数情報は、業界記事をベースに当社にて作成
 ※建設機械のメインは油圧ショベル

TRSグループの対応

上記市場動向より、23年度比で24年度は減収、利益はイーブンを予想しており、24年度は以下の対応を推進

- ・原価低減の推進
- ・インフレコストの回収
- ・中期経営計画『TRS Vision-2025』で掲げた5つの戦略の着実な推進

2024年度 通期業績予想

■売上高 330億円、営業利益 14億円、当期利益 11億円

・売上/営業利益 対前年 減収、利益はイーブン (△4億円/±0億円)

全体として、売上高は前年水準並みの予想。しかしながら、日本・中国・アジア各国の市場動向においては不安定な要素も多くあり、今後の動向を注視

・当期利益 対前年 減益 (△6億円)

前年のリコールの補償金、繰延税金資産の計上がなくなるため、減益

(単位：百万円)	24年度 予想	23年度 実績	前年比
売上高	33,000	33,401	△401
営業利益	1,400	1,397	+3
(営業利益率)	(4.2%)	(4.2%)	(±0%)
経常利益	1,500	1,548	△48
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,100	1,681	△581

為替レート

通貨	24年度 予想	23年度
CNY	19.1円	19.5円
IDR(100)	0.91円	0.93円
THB	4.0円	4.0円

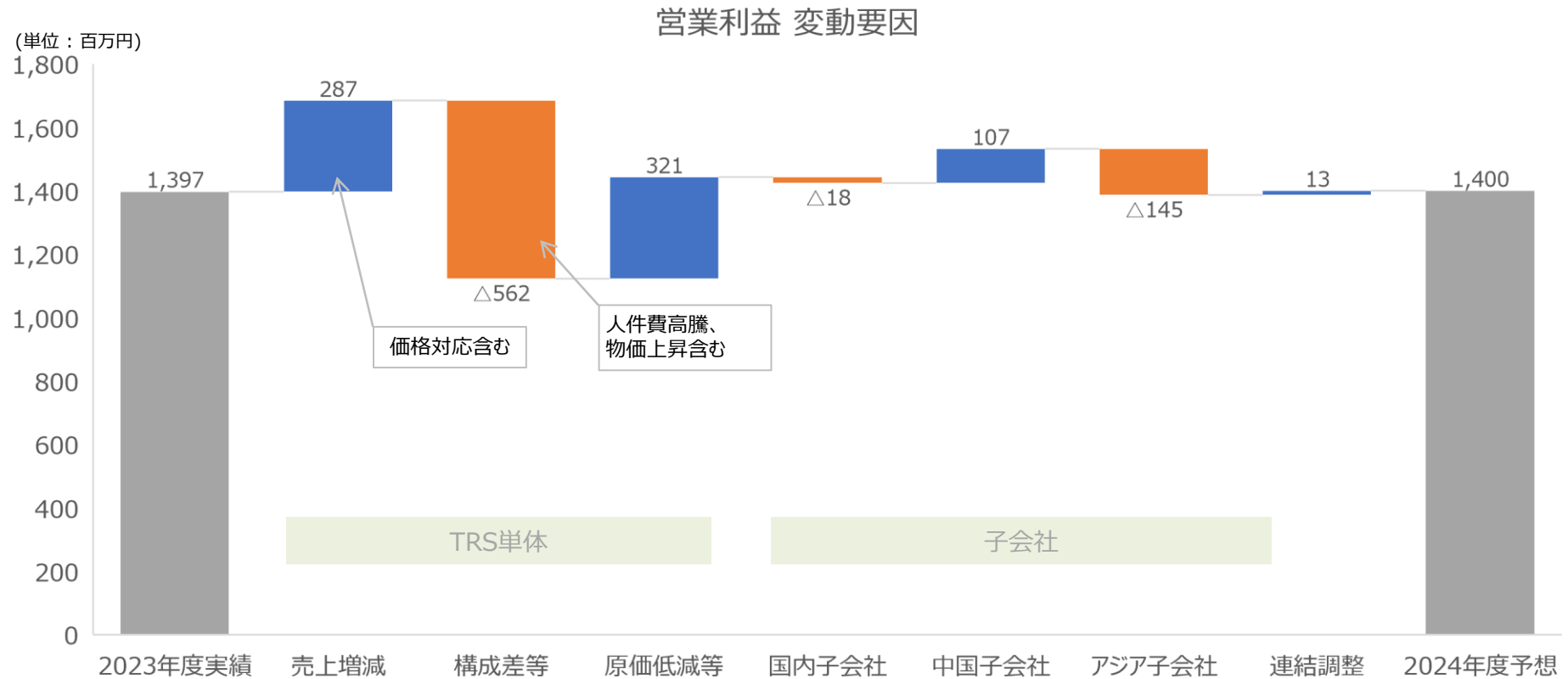
2024年度 セグメント別売上高・営業利益

- ・日本** トラック及び建設機械市場においては、前年比で大きな増減はなく、セグメント売上高は前年に対し同等と想定
原価低減の推進で前年比増益を目指す
- ・中国** 自動車市場は回復基調であるが、セグメント売上高は前年に対し同等と想定。しかし、コロナ禍前の水準には戻らず
原価低減の推進で前年比増益を目指す
- ・アジア** インドネシアの自動車市場は前年度より増加すると想定するがモデルミックスにより売上高は減少、タイの市場においては前年を下回る
市場規模であると想定しており、セグメント売上高は減少と想定
売上高の減少により前年比減益の予想

(単位：百万円)	24年度予想		23年度実績		前年比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	27,000	850	26,616	821	+384	+29
中国	7,000	350	6,713	243	+287	+107
アジア	3,000	200	3,608	345	△609	△145
連結調整	△4,000	0	△3,537	△13	△463	+13
合計	33,000	1,400	33,401	1,397	△401	+3

2024年度 営業利益の変動要因

- **TRS単体** 構成差等の影響（インフレコスト含む）を価格対応や原価低減の推進でカバー
- **子会社** アジアでの減益が影響するも、国内、中国でカバー

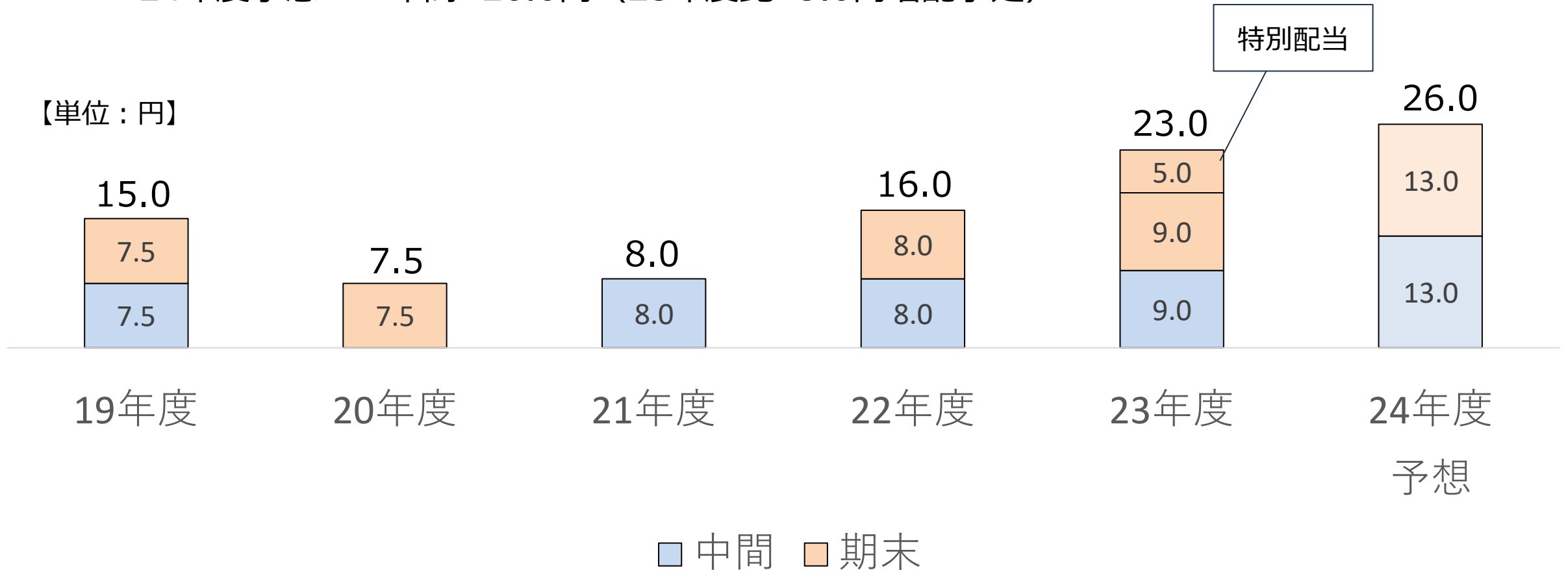


配当の推移

■株主還元方針： 継続的かつ安定的な配当を実施

23年度 年間 23.0円 (22年度比 7.0円増配 前回公表比 5.0円増配)
24年度予想 年間 26.0円 (23年度比 3.0円増配予定)

【単位：円】



中期経営計画「TRS Vision-2025」進捗

『TRS Vision-2025』策定背景および進捗サマリー

策定背景

100年に一度と言われる自動車業界の変革期において、この変化に対応し、さらに企業価値を高めていくため、当社は2021年5月に、5年間の中期経営計画「TRS Vision-2025」を策定いたしました。

中期経営計画のビジョン「変わる」「応える」「高める」を策定し、ビジョンを実現する為の5つの戦略として、事業戦略としての「製品戦略」「グローバル戦略」「成長戦略」、生産基盤戦略としての「スマートファクトリー戦略」、組織基盤戦略としての「人財戦略」を策定しています。

進捗状況

中期経営計画における計数目標として、2025年度では、連結売上高335億円、営業利益率5%を目指していく事を公表しており、目標値の達成に向けて、順調に進捗しております。

中期経営計画「TRS Vision-2025」で掲げた5つの戦略に関する進捗状況につきましては、次ページ以降をご参照ください。

『TRS Vision-2025』ビジョンと5つの戦略

「あるべき姿」 2030年 モノづくり力で業界トップレベル

TRSは 変わる・応える・高める

1.製品戦略

2.グローバル戦略

3.成長戦略

事業戦略

4.スマートファクトリー戦略

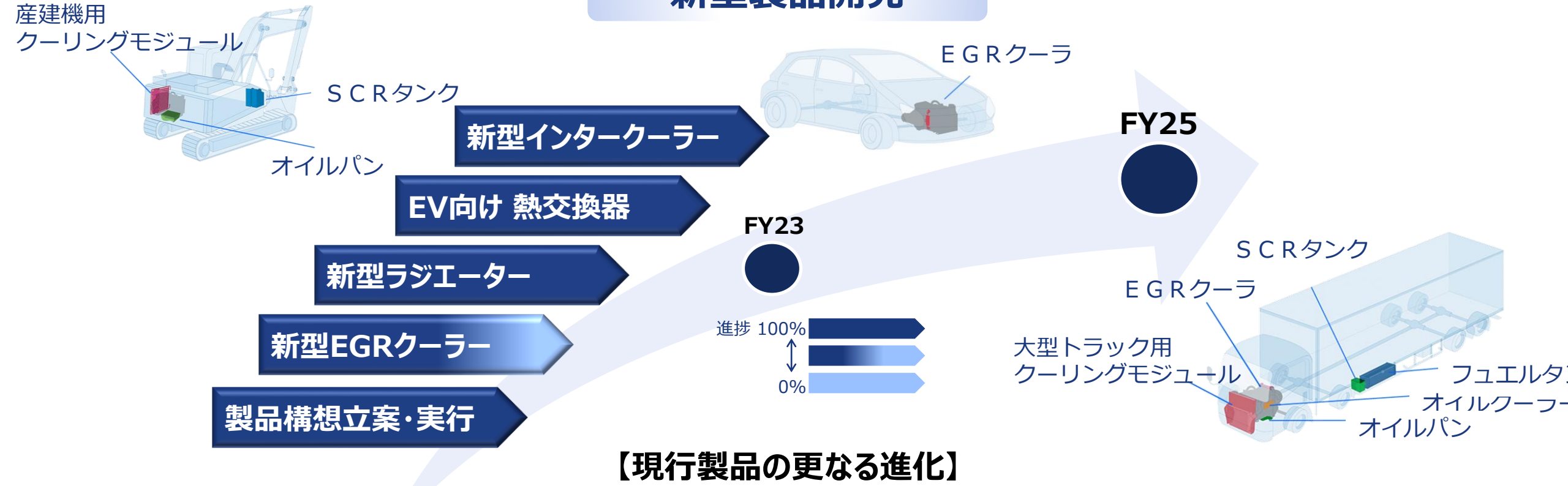
生産基盤戦略

5.人財戦略

組織基盤戦略

『TRS Vision-2025』製品戦略

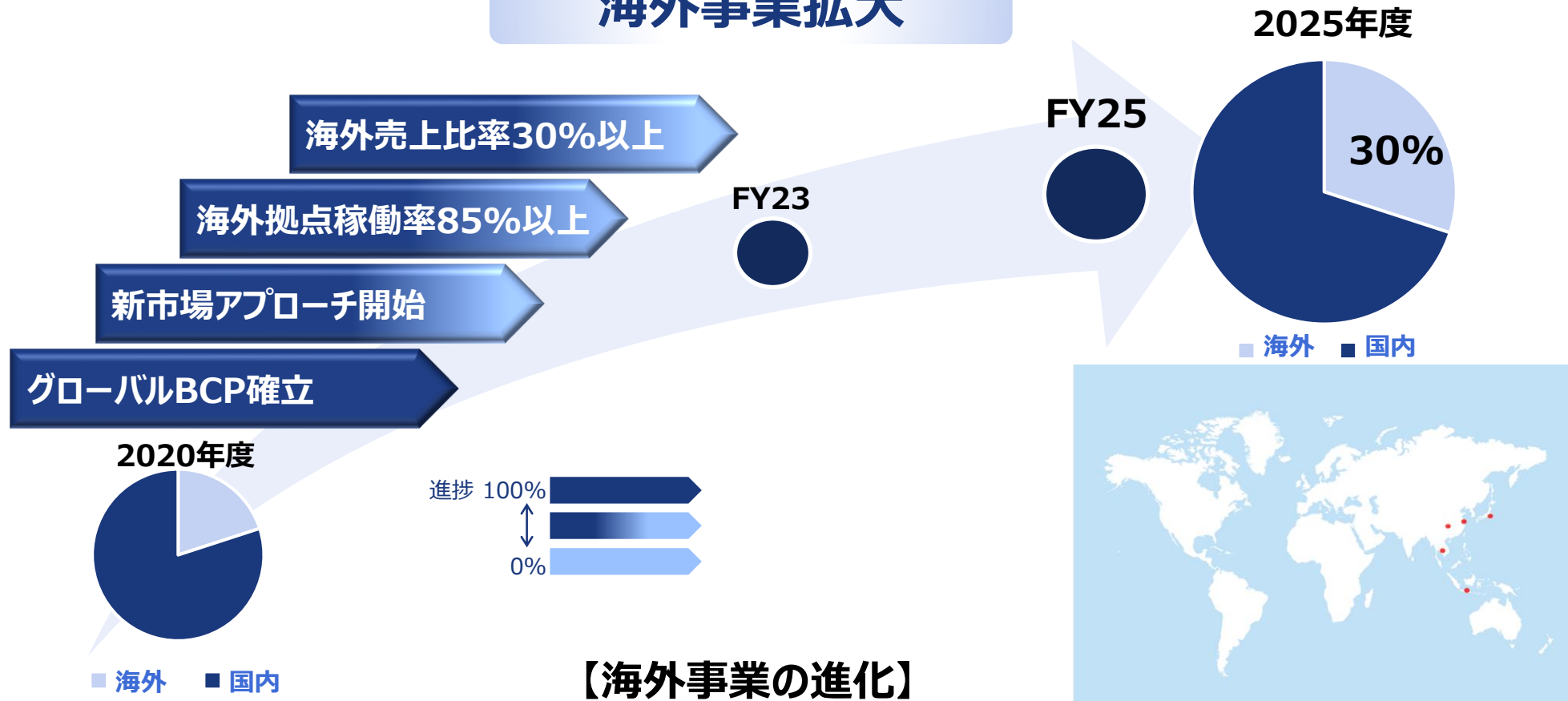
新型製品開発



- 2021年度 製品構想立案完了
- 2022年度 トラック用 新型インタークーラー 海外市場投入開始
- 2023年度 トラック用 新型ラジエーター 国内市場投入開始
- 2024年度 トラック用 新型EGRクーラー 海外市場投入予定
産建機用 新型ラジエーター&インタークーラー 国内市場投入予定

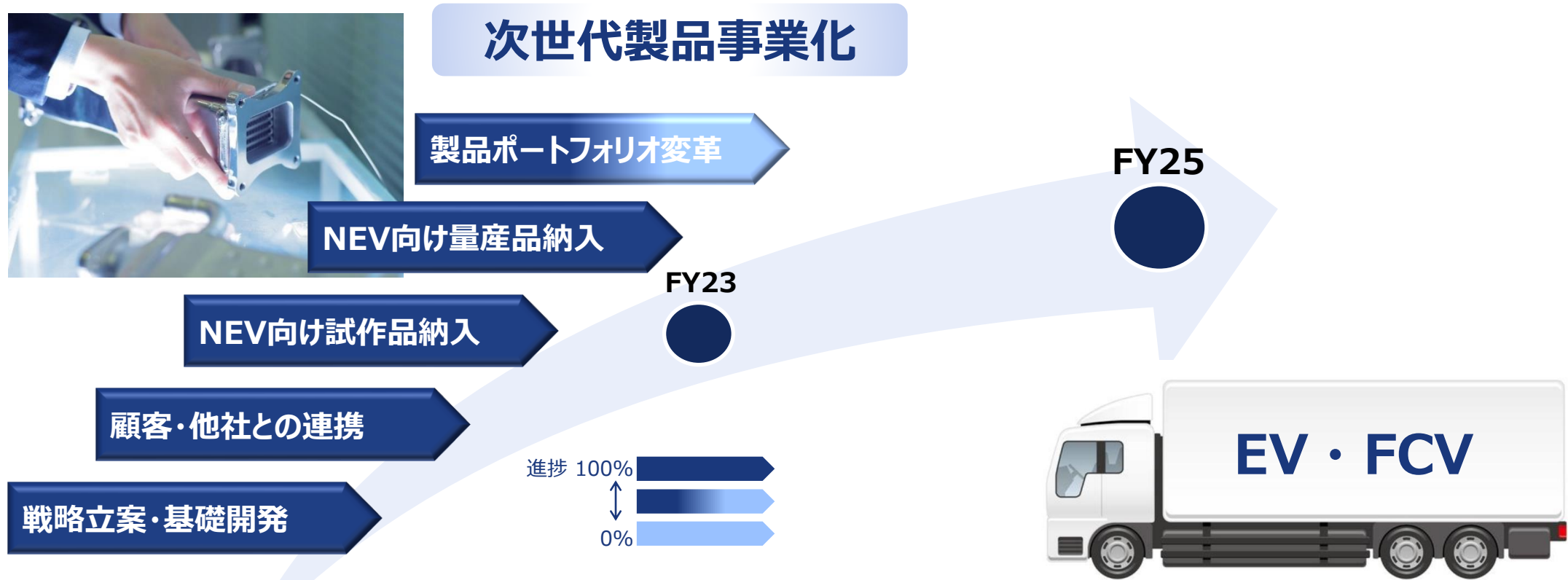
『TRS Vision-2025』グローバル戦略

海外事業拡大



- 2021年度 市場調査実施
- 2022年度 戦略地域 戦略顧客 策定
- **2023年度 グローバルBCP確立**
- **2024年度 事業計画における海外売上高比率23%見込み**

『TRS Vision-2025』成長戦略

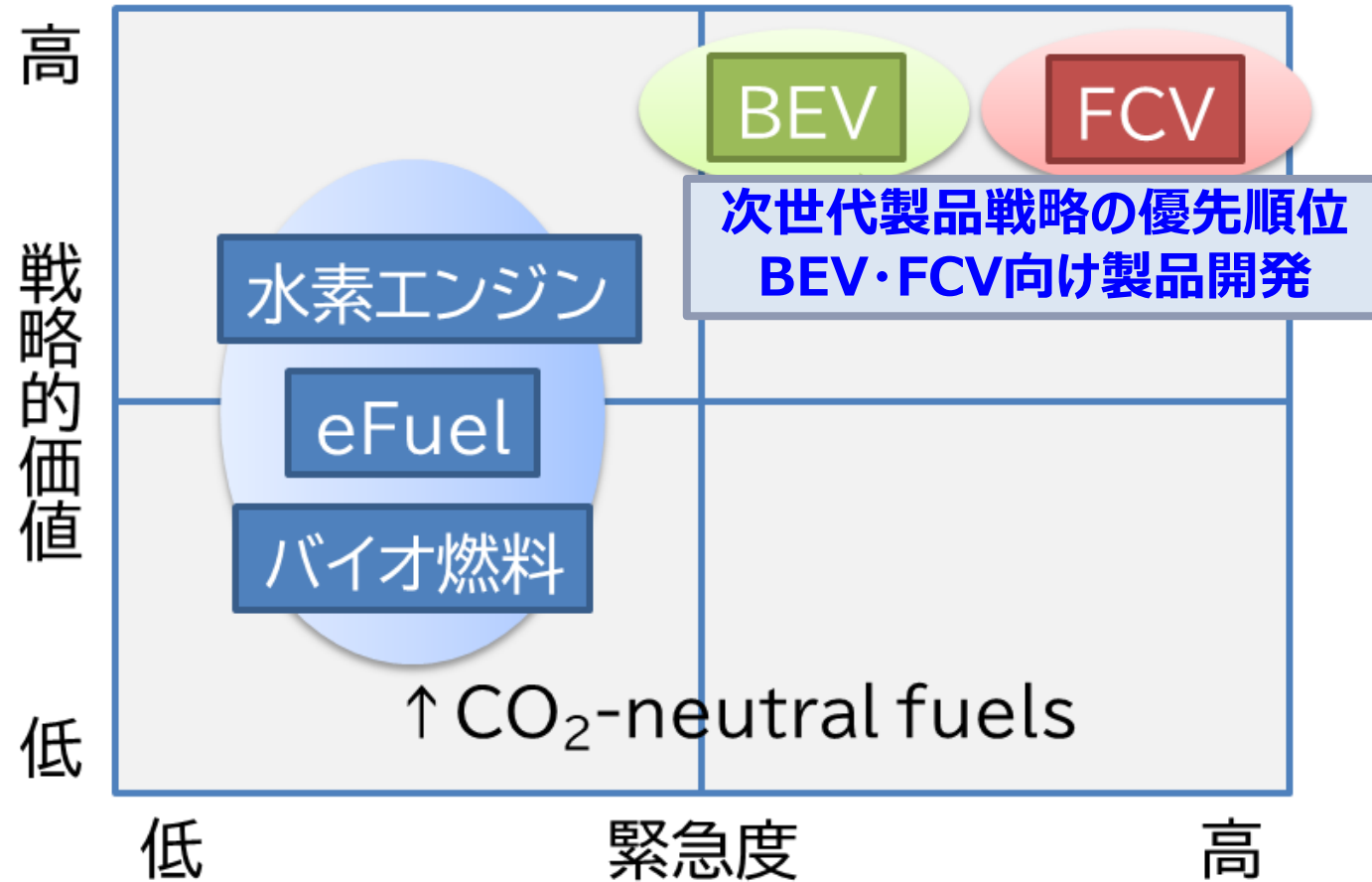


*NEV: New Energy Vehicle

【新たな時代のモビリティに対する新製品開発】

- 2021年度 次世代製品戦略 立案完了
- 2022年度 燃料電池車向けラジエーター海外市場投入開始
- **2023年度 電気自動車向けラジエーター国内市場投入開始**
- **2024年度 EVバス用 新型ラジエーター 国内市場投入予定**
燃料電池車向けラジエーター 海外3プロジェクト拡販予定

NEV対応製品の考え方



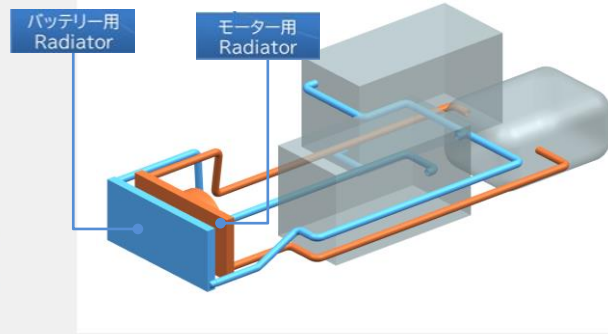
25年度の量産投入予定に対して、量産投入を22年度へ前倒し

『TRS Vision-2025』成長戦略

BEV(電動車)

Battery Electric Vehicle

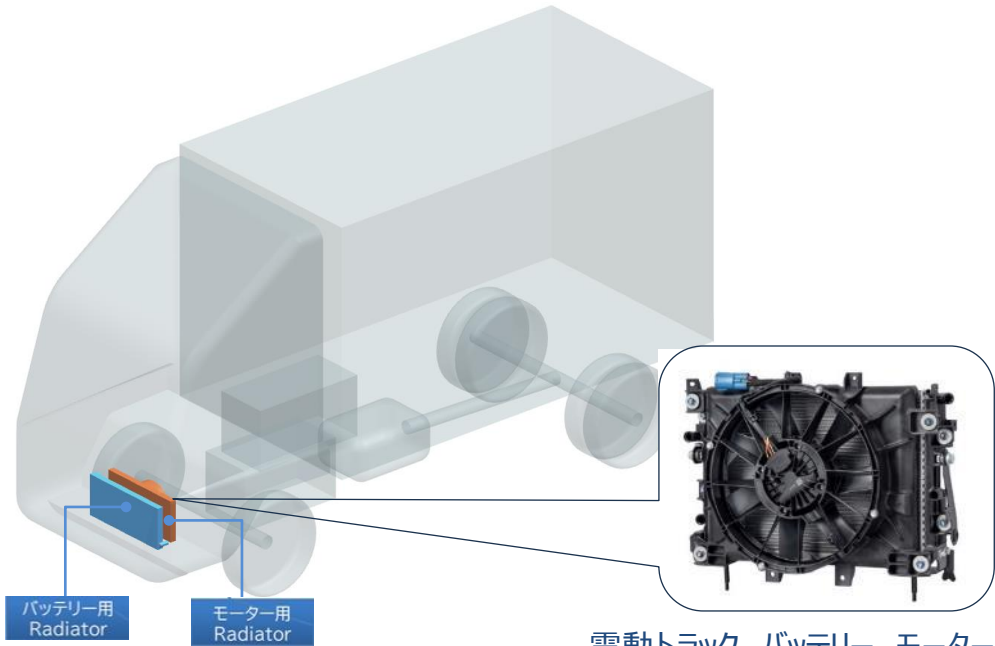
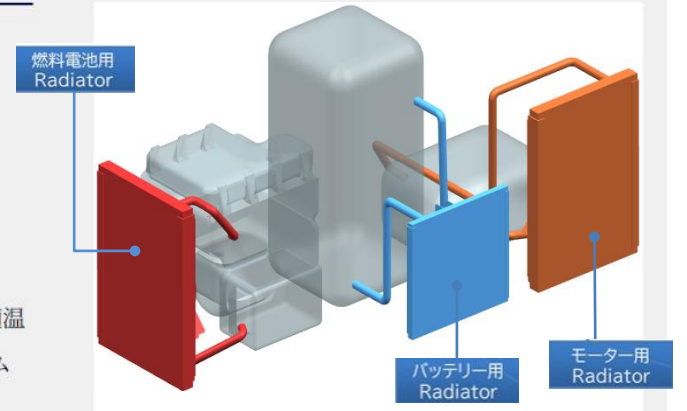
◆ICEVが1つの冷却システムに対し、BEVは最適温度が異なる部品を搭載することから複数の冷却回路となりラジエーターを多数個搭載



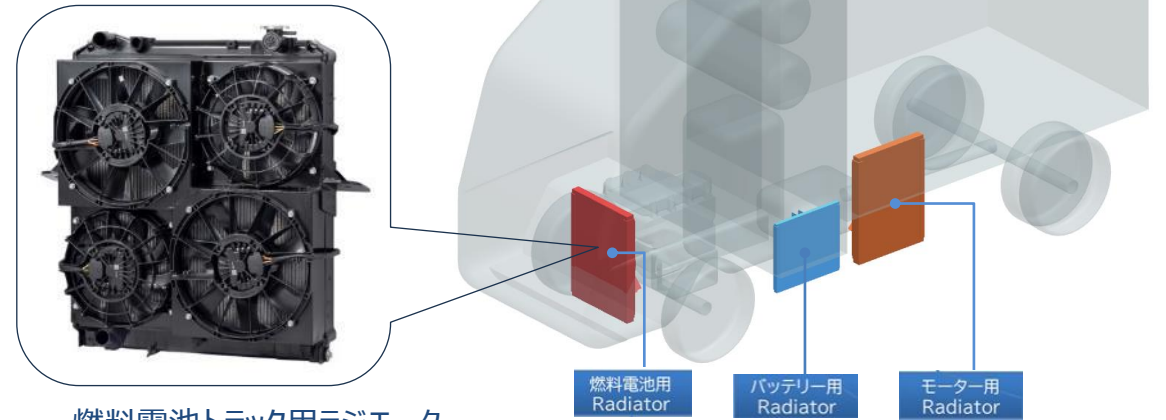
FCEV(燃料電池車)

Fuel Cell Electric Vehicle

◆ICEVが1つの冷却システムに対し、FCEVは最適温度が異なる部品を搭載することから複数のシステムが必要となりラジエーターを多数個搭載



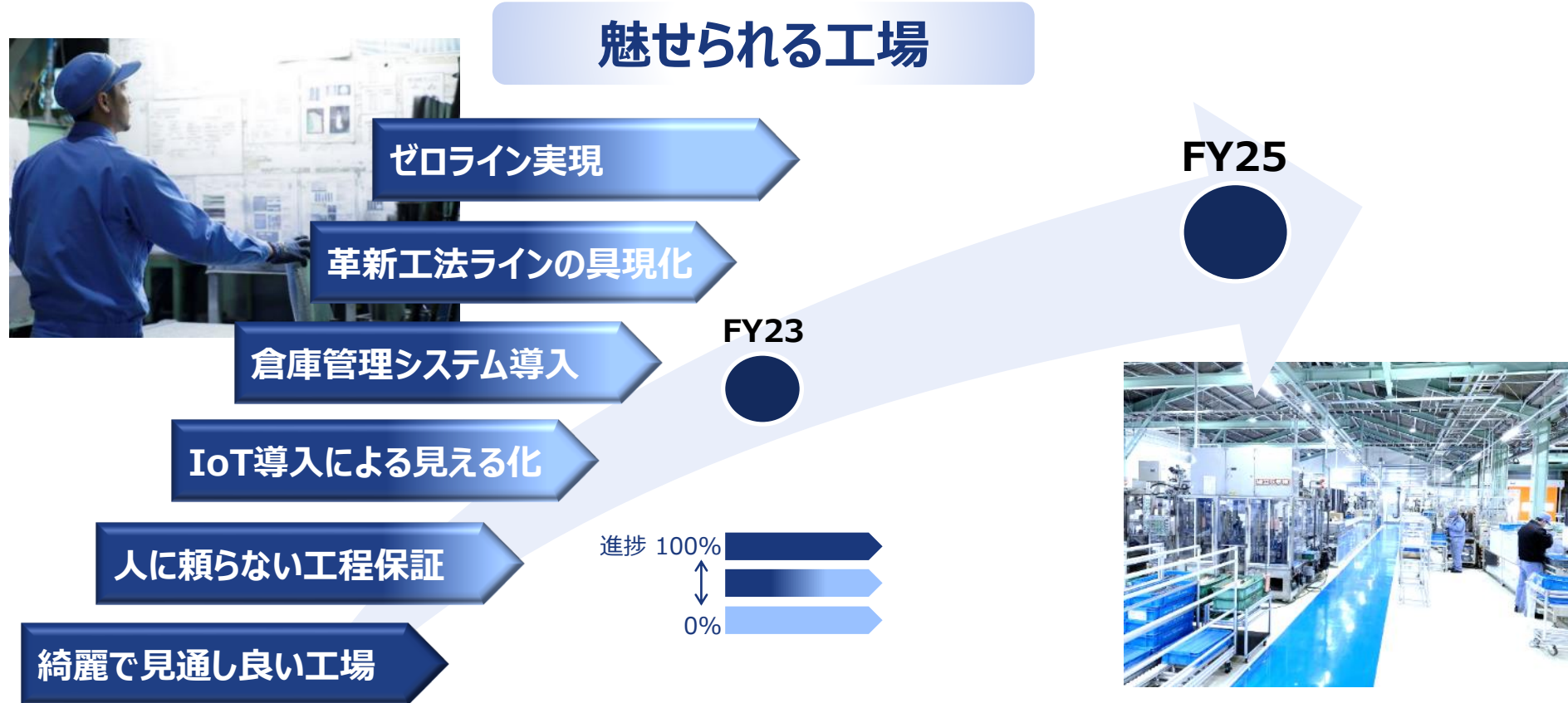
電動トラック バッテリー、モーター用
直列配置ラジエーター
2023年9月 日本にて量産開始



燃料電池トラック用ラジエーター
22年5月 中国にて量産開始

*製品の車両搭載位置はイメージ

『TRS Vision-2025』スマートファクトリー戦略



【災害・故障・不良・在庫・無駄 ゼロラインの構築】

- 2021年度 QRコードによるトレーサビリティ・システム導入
- 2022年度 ラジエーター新生産設備導入
- **2023年度 IoT導入 その他 当初計画23件に対し17件完了**
- **2024年度 AMR(Autonomous Mobile Robot)導入予定**

『TRS Vision-2025』人財戦略

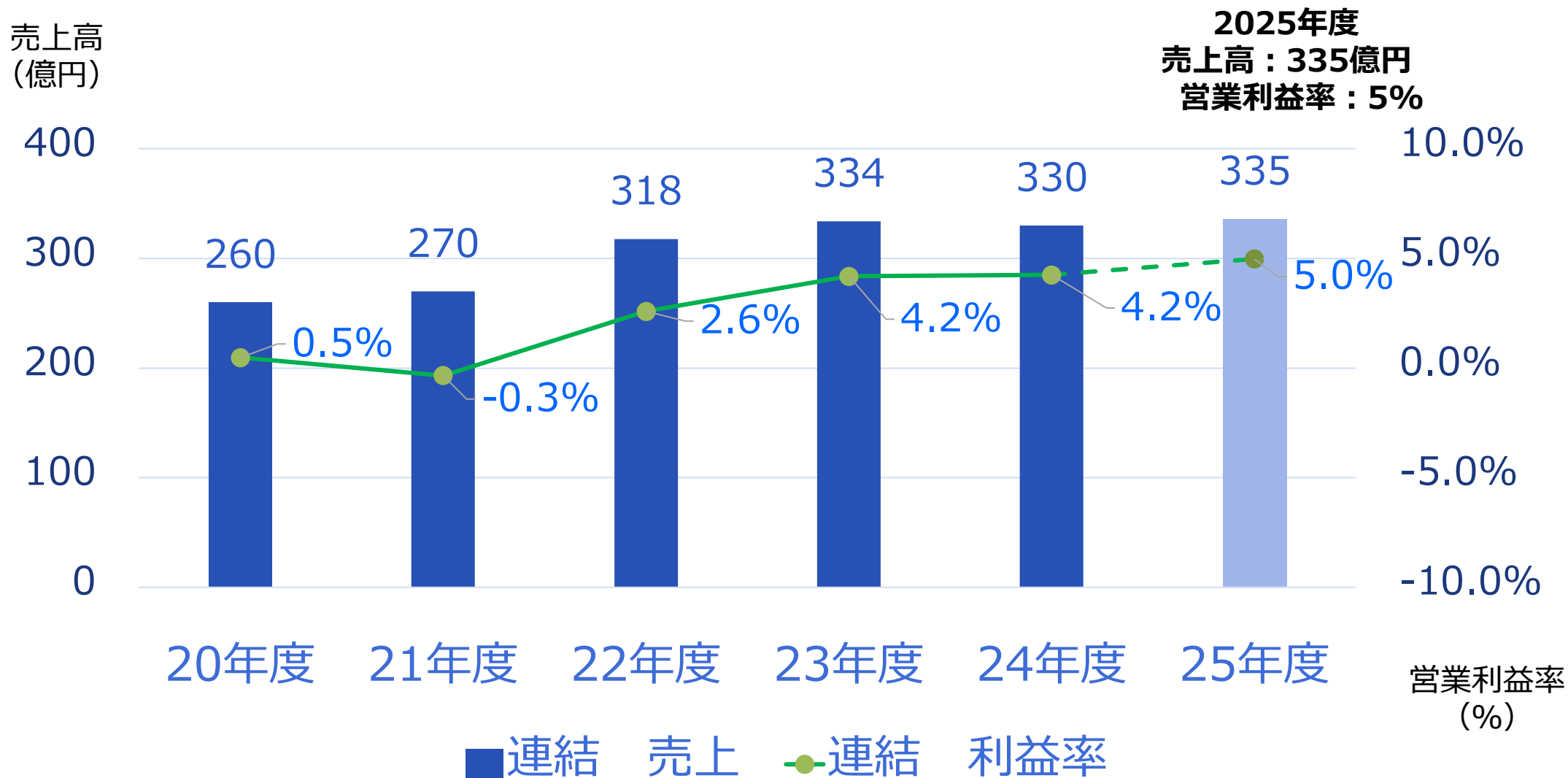
高いエンゲージメント



【エンゲージメント向上】

- 2022年度 グローバル・エンゲージメント・サーベイ 開始
グローバル行動指針 新TRS WAY 策定
- 2023年度 第2回グローバル・エンゲージメント・サーベイ 実施
エンゲージメント向上施策6件 実行済み
- 2024年度 エンゲージメント向上活動 継続実施

『TRS Vision-2025』計数目標



20年度～23年度：実績 24年度：業績予想 25年度：中期経営計画目標値

* 売上高：企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」適用後売上高

免責事項

本資料に掲載されている予想等に関わる情報は、本資料の作成時点において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内での判断に基づくものであります。従いまして、その後の状況の変化により、将来の業績結果が記載内容と大きく異なる結果となる可能性がございます

本資料は投資家の皆様各自でのご判断と責任においてご利用いただくことを前提としており、当社はいかなる場合においてもその責任を負いませんことをご承知おきください